

第1回 輪島市復興まちづくり計画検討委員会

議 事 録

日 時：令和6年5月9日（木）14時00分～15時30分

場 所：輪島消防署 2階大会議室

出席者：別途名簿のとおり

■議事概要

1. 開会挨拶

（坂口 茂 輪島市長）

本日は、ご多用の中、輪島市復興まちづくり計画検討委員会にご出席及び委員に就任いただき、感謝申し上げます。また、発災以来、復興に際し、様々な御支援を頂いたことについて御礼を申し上げます。

元旦に発生した能登半島地震によって、輪島市では未曾有の甚大な被害に見舞われた。全国より多大なる支援をいただき、少しずつ復旧が進んできている。

応急仮設住宅、ライフラインの確保にも、ようやく目途が立ってきている。今まさに将来の復興に向けた計画づくり、道筋を市民の皆様を示すことが重要となってきている。

輪島市では3月1日に復興対策本部を立ち上げ、被災者の生活再建、地域生活を支える生業の復興、新たなまちへの再生の3つの柱を掲げた復興まちづくり計画の策定に向けて準備をしてきた。

今日は、その1回目の検討委員会。復興に向けた第一歩を踏み出せると感じている。

復興まちづくり計画を今年度中に策定することを目指して、スピード感を持って取組んでいきたいと考えている。一方で、10年後、20年後を見据えた計画としなければならないと感じている。

とりわけ、市民の様々な立場の方々の声をしっかりと聴くことが、何よりも大切だと感じている。

この計画を策定するまでに、市民の意見を聞く場をしっかりと設け、皆様から頂いた意見を計画に反映していきたい。そういった部分では、多くの皆様とともに復興まちづくり計画を作っていきたいと感じている。

いずれにしても、「もとよりもっと！新・輪島」のスローガンのもとに、輪島市が震災を受けたことは致し方ないが、震災前よりももっと魅力的で未来に希望を持てる、将来にも安心して暮らせる輪島市を再生する、それを実現させていくために、委員の皆様様の様々な意見やこれまでの知見をいただきながら、今後の復旧・復興に多大なるご支援を賜りたい。

2. メッセージ披露

（復興まちづくり特別アドバイザー 隈研吾氏 ビデオメッセージ）

建築家の隈研吾です。本日は出席できず申し訳ございません。

今回、能登半島地震を受け、視察し、被害の大きさを実感しました。

応急対策、復旧、いち早く復興することを、市民の皆さんと対話をしながら一緒に考えていきたい。皆さん一緒に考えること。私達の専門的な知識を活かしていきたい。

まず朝市は、私も今まで何度も楽しみながら伺った。安全安心な場所をつくっていく。どのように取り組むか、朝市の企業の取組もそうですね。

輪島市にふさわしい安心な場所をつくり上げていくこと、どう取り組むのか、考えを出すことは大事だと思います。

山間部の被害。その部分をどうするか。そのまま復興するというのではなく、どのような生活を行うのか、10年、20年先のことをこれからつくり上げていくことが重要と考えます。

どのようなまちをつくるのか、スピードとともにいろいろなことを試すこと、その両立が大事だと考えます。

輪島市は、日本を代表する工芸を守ってきた場所。このまちの工芸を、復興して更に、新たな力にしていけることができないかと考えました。

復興に関してはどうするか、世界の日本のまち、日本の皆さんのために一緒に考えていきたいと考えています。

宜しく願いいたします。

3. 委員紹介

※事務局より委員の紹介

4. 委員長選出

※事務局（案）として姥浦委員を提案し、異議なく承認された。

5. 会議

(1) 復興まちづくり計画の策定について

(2) 今後のスケジュールについて

※事務局より一括して説明

山下委員) スケジュールについて確認であるが、基本構想を作るのは誰か。また基本構想を具体化するのが基本計画であり、その基本計画をもとに復興まちづくり計画を策定すると認識している。復興まちづくり計画を策定するのが本委員会の役割だとすると、基本構想や基本計画は、どういった流れで策定されるのか。

事務局) 基本構想、基本計画、復興まちづくり計画の案をとりまとめて委員会に提示するのは、震災復興対策本部の専門部会で作業する。その案を本委員会で提示して、議論をいただき、最終的にとりまとめる流れである。本委員会でとりまとめた復興まちづくり計画の案を震災復興対策本部に提言して、その案を復興対策本部が行政の責任において、最終的に了承するといった流れになる。

姥浦委員長) 今回は第1回検討委員会に、折角集まっていたら。委員各位から簡単な自己紹介と復興に向けて考えていること、委員会を通じてどういった貢献をしたいか、委員会がどうあるべきかなど、自己紹介を兼ねて今後の抱負やご意見を伺いたい。

久岡委員) 今回の計画が10年、20年を見据えてという説明があったが、もう少し先の20年、30年を見据えた復興計画としていただきたい。これから若い世代が担い手になると思うので、その世代の意見をもらいながら進めてもらいたいと考えている。また、元の輪島市を目指すのではなく、より住み良く、人口減少を見据えた中での計画となればよいと思う。

現在の輪島市は郡部に住まいがたくさんあるが、コンパクトシティの考え方やサテライトなど、行政負担等も考慮しながら、様々な可能性について検討していければよい。

中門委員) 現在、各女性団体はバラバラに避難して住んでおり、現在活動ができていない状況である。しかし、各団体のみなさんは輪島に戻って活動したいといった思いを持っているため、その思いを考えながら委員としての役割を果たしていきたいと考えている。

藤井委員) 経済産業省の中でも中部の流通サービスや商業の支援の担当をしている。そのような立場を差し置いての意見となるが、事務局より総合計画は総花的と説明があったが、輪島の特色を上手く復興まちづくり計画に反映していきたい。先程の隈氏のビデオメッセージにもあったように、輪島市には海もあり、山もあり、輪島市の中心部や門前町などの多彩な文化や地域の特色をうまく表現できればよい。10年、20年と言わずに、その先も輪島市に誇りを持って行けるような長期的な視点をもった計画になっていければよい。

猿谷委員) 国土交通省の中でも地域の交通、物流、観光を担当している。特に、地域交通については、海岸線が長い地理的な要因があり、発災後、交通が難しい状況であった。その点も踏まえ、意見をしていきたいと考えている。また、輪島市は千枚田や朝市等の観光資源が多く、これまでも能登半島を観光で引っ張ってきていただいております。観光面に関してもしっかりと支援できればと考えている。

森委員) 結婚を機に輪島市に引っ越し、小学生になる息子がいる。震災後は輪島市に住み続けるか、実家に戻るかと色々悩んだが、改めて、輪島市に住むことを決意した。これからの輪島を考えると色々思うことはあるため、一市民として、母としての意見を伝えていきたい。仕事は、門前町の障害者施設で看護師をしている。

山下委員) 町野地区で農業をしている。復興まちづくり計画のスローガン通り、元に戻す必要性はないと考えている。農業の分野に携わる身として、元のままでは10年、20年先ではなく、むしろ3年先もない肌感覚である。その状況の中、先進国で初めて世界農業遺産に選ばれた地域であり、千枚田が代表的であるが、千枚田以外の地域でも農業・漁業が生業となっており、市民生活の復興も考えていくことが必要である。また、今回策定する復興計画の計画期間が令和17年となっており、令和17年に活躍するのは、今の小中学生である。その小中学生が輪島市に住み続けたい、戻ってきたいと感じるまちづくりを考えていくことが我々の使命であると考えている。

公募市民として参加させていただいているが、各地域で市民活動が始まっている。町野地区では、震災後1ヶ月で町野復興プロジェクト実行委員会を立ち上げ、町野地区をわくわく楽しい地域にしようといったテーマで活動している。資料の説明の中に、わじま未来トーク等の活動があったが、町野地区でも同様の活動を6月頃を実施し、町野地区の方に意見を聴こうとしている。3月には町野地区の住民を対象にアンケートをとったが、一番多かった意見は少子化、若い人が戻ってこないのではないかとといった不安を抱えている意見が多かった。そのような声もしっかりと反映させながら、計画づくりに努めていきたい。

最後に一点、早急に進めて行かなければならないことは仮設住宅・住まいの確保である。輪島市では、一刻も早く住みたい人が住めるように仮設住宅の整備をすすめている一方で、県からは石川モデルといった話があるが、輪島市で石川モデルの仮設住宅ができるのか、町野地区でもやってほしいといった意見があり、誰に言えばよいのか、との意見がある。それに対して、県知事は石川モデルが進まないと言言していたが、実際の計画やどこに相談すればよいかわからないという状況である。住まいに関することは、早急に動いてほしいと考えている。

事務局) 石川モデルの応急仮設住宅の概要は、被災者の土地に戸建てタイプの応急仮設住宅を建設する。建設後は市が管理する住宅とするのか、土地所有者に譲渡するのかの方針が定まっていない。

本市では、相当数の倒壊家屋が発生し、発災直後から一万人を超える人が避難所生活を強いられており、一刻も早い避難所生活の解消を目標に、石川県に対しては戸建てタイプではなく、集合タイプの応急仮設住宅の建設を要請してきた。

応急仮設住宅の本市で建設予定は2800戸であり、今後の維持管理の観点から戸建てタイプの仮設住宅では対応することができない。

倒壊家屋が相当数あり、報道の通り公費解体も全然進んでいない状況である。

戸建タイプの仮設住宅(石川モデル)の建設の場合、公費解体後に建設することになり、避難所生活の早期解消につながらない。

そのため、現時点では石川モデルでの仮設住宅整備を想定していない。

市民への周知方法等については、今後検討していきたいと考えている。

久保委員) 復興後もあらゆる災害があることを前提とした復興計画を策定することが大事であると考え。特に輪島市は、海あり、山あり、川あり、海山川が廃れると観光振興も考えられないため、港の早期復興、隆起した川底の対策、田畑の復旧等を見据えて対応してほしいと考えている。

大下委員) 社会福祉協議会では1月25日に輪島市災害対策ケアセンターを開設し、2月10日より活動を始めている。その中で、1月19日より住民に対して困り事を聞く等の訪問活動を実施している。当初は、水がない、トイレができないといったニーズから、今では、安心して住める場所がない、仕事がないといった先々の不安を訴えているケースが増えており、ニーズが変わってきていると実感している。

また、地域の担い手が少なくなっている状況の中ではあるが、地域の課題は地域で解決する力が住民の身に付いた輪島市になっていけばよいと思いながら、少しでもできることを住民の皆様とやっていきたいと考えている。

川口委員) 輪島青年会議所は、40歳以下の青年層が集う団体であるが、先立ってメンバーが集まり復興復旧に関する意見交換会を実施している。メンバーは20名ほどであるが、この街に残っていくと決めた人たちの意見を反映していきたいと考えている。その中で多くいただいた意見として、子育て世代が多いため、生業のほかにも青少年を取り巻く環境に対する不安が多く聞かれた。本委員会の役割に含まれるかわからないが、生活の再建の枠組みの中に、20年後、30年後は子供達が主役となるため、青少年の環境に関する観点も計画に取り入れていければと考えている。

個人的な話であるが、現在、輪島崎町に住んでおり、漁業や採れた魚を加工して朝市での販売を生業にしている地域である。住民からは生活に対する不安も多く聞いており、その点も含め将来像として取り入れていければと考えている。

事務局) 子供の取り巻く環境の位置付けは、復興まちづくり計画の策定にあたり、震災を受けて新たに対応しなければならない事項にしっかりと位置付けていく必要があると考えている。新たな視点についても、ご提言いただき計画に反映していきたい。

2点目、輪島港の復興については、生業を形成する上で重要であると考えている。輪島港については国が威信をかけて対応していただけると聞いており、何らかの検討会で出された意見が専門部会を通じて、本委員会に情報として上がってくると思う。

信太委員) 主に、道路・河川・港湾等のインフラの復旧を担当している部局である。発災直後から、上下水道の損傷等の復旧も担っていた。専門的な話になるが、インフラのリダンダンシーとして、特に今回の場合、上下水道の復旧が遅れ、また、道路寸断、河川等の被害があった。梅雨時期に向けてしっかりと対策を考えていく必要もあり、次の災害への対応策とリダンダンシーを考えていく事が重要なテーマであると考えている。

一方で、1年前まで東北地方整備局にいたが、地域の生業を戻すことが復興を考える上で重要である。東北の事例をみていると、再生だけでなく新しい何かを生み出したとしても、人口減少は避けられない状況である。市民が住み続け、多くの人に訪問してもらうことが復興に向けて重要であると考え、我々もインフラの復旧の観点から復興まちづくり計画に対して意見をしていきたいと考えており、計画に沿ったインフラ復旧の対応をしていきたい。

井田委員) 4月1日から市役所内の災害対策本部で仕事をしている。復旧は日々進んでおり、避難者も減り、上下水道の復旧も進んだことで、戻ってきたという肌感覚がある。私は輪島出身で、家が被災して何とか住めるようにはしているところであるが、復旧は間違いなく進むだろう。

復興に関して、県では創造的復興プランの骨子を発表している。実際のプランは6月議会の後にお示しする事になる予定だが、骨子の中には、災害に強い地域づくり、

特色ある生業の再建、暮らしとコミュニティの再建、安全安心な地域づくり、創造的な復興リーディングプロジェクトの創出の5点を体系的に示している。輪島市の復興まちづくり計画においても、同じような記載があると想定している。また、冒頭の隈氏のメッセージにもあったように、今後、若い方々が残っていくためには、ハード面だけではなく、ソフト面の取組もしっかりと進めていくことが重要である。輪島市は市民の皆様の声をしっかり聞いていく姿勢であり、石川県としても方向性を同じくして、輪島市をしっかりサポートしていきたい。

山崎委員) 県立輪島高校でスクールサポーターをしている。生まれも育ちも輪島市で30年近く居住してきたが、5年ほど前に、輪島市でやりたい仕事がなく、また、周りの人達がだんだん離れていったこともあり、一旦、市外に出ることにした。しかし、今回の震災を踏まえて地元の未来を考えた際、改めてこれからまちを作っていく大きなチャンスであり、これが新しい力になるのではないかと思い、輪島市に戻ってきた。改めて輪島市に関われるチャンスであり、自身が力になればよい。

現在は、転職前に働いていた輪島高校でスクールサポーターとして再就職して働いている。授業で高校生が考える未来は半々に分かれており、卒業したら輪島市を離れたいたいという生徒が多く、また、親の生業を継ぎたいと考える生徒もいる。しかし、震災を機に、親の仕事の様子をみて、親の生業を継ぎたいと考える生徒が増えている。復興計画では、10年後、20年後を見据えていくとのことだが、現在の高校生が考え、そして、暮らしていく30年後、40年後、50年後の未来も復興計画に反映できればよいだろう。

横のつながりを大切にしながら彼らの意見を持って来たいと考えており、参加させていただいた。

姨浦委員長) 東日本大震災の発災時は仙台におり、その後13年が経過しているが、専門は都市計画やまちづくりで、復興まちづくりに携わってきた。復興まちづくりを考える際には、被災しても残っているものは多くあり、それを大切にすべき根幹としてどう生かしていくのか、考える必要がある。輪島市の総合計画は、一般的には課題の整理から始まる場所、まず市の特徴である3本柱が示されている。これはアイデンティティであり、復興を考える第一歩として良いスタートが切れるだろう。自分たちの特色が何かを明確にしたうえでスタートする必要がある。

2つ目に大切なのは「人」であり、ソフトも大切であるが、それを支える人が重要だ。町野では復興プロジェクト、青年会議所では意見交換を始めているとのことだが、自分事として動いていただけることは力強い。それと復興まちづくり計画をどのようにリンクさせていくのか、また、計画を作っておしまいでなく、どう実現させるかが重要である。また、計画策定を待たなければ何もできないわけでもない。出来ることは出来る人がどんどんやっていくことが大切で、そういう意味でも「人」が重要である。

復興まちづくり計画を作成するプロセスを経ながら、輪島市のまちづくりに貢献していきたい。

6. 閉会

■会議の様子



以上